11　資産除去債務の明細

該当事項ありません。

12　保証債務の明細

該当事項ありません。

13　資本金及び資本剰余金の明細　（単位：千円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	165,199,330	—	391,700	164,807,630	（注１）
	計	165,199,330	—	391,700	164,807,630	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	16,373	—	—	16,373	
	施設費	5,827,231	293,697 (37,354)	—	6,120,929	（注２）
	運営費交付金	712,000	—	—	712,000	
	授業料	400	—	—	400	
	目的積立金	1,159,961	82,181	—	1,242,142	（注３）
	損益外除売却差額相当額	△ 617,573	629,705	345,903	△ 333,772	（注４）
	計	7,098,392	1,005,583	345,903	7,758,072	
	損益外減価償却累計額	△ 9,775,020	△ 1,183,652	△ 22,233	△ 10,936,439	（注５）
	損益外減損損失累計額	—	△ 19,956	—	△ 19,956	
	差引計	△ 2,676,628	△ 198,024	323,670	△ 3,198,322	

（注１）　政府出資金の当期減少額は、土地の譲渡によるものです。

（注２）　資本剰余金（施設費）の当期増加額は、施設費による有形固定資産の取得によるものであり、うち国立大学財務・経営センターからの施設費交付金分（37,354千円）を含んでおります。

（注３）　資本剰余金（目的積立金）の当期増加額は、有形固定資産の取得によるものです。

（注４）　損益外除売却差額相当額の当期増加額は、有形固定資産の売却によるものであり、当期減少額は、有形固定資産の除却によるものです。

（注５）　損益外減価償却累計額の当期減少額は、有形固定資産の除却によるものです。

14　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

14－１　積立金の明細　（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第１項積立金	8,360	6,694	—	15,054	（注１）
教育研究環境整備積立金	121,578	10,298	82,181	49,695	（注２）
前中期目標期間繰越積立金	235,228	—	—	235,228	
計	365,167	16,992	82,181	299,978	

（注１）　当期増加額は、前期未処分利益より積み立てられたものであります。

（注２）　当期増加額は、前期未処分利益のうち、文部科学大臣の承認により計上した目的積立金であり、当期減少額は、剰余金の使途に沿って固定資産を取得することによって取崩したものであります。

14－２　目的積立金の取崩しの明細　（単位：千円）

積立金の名称及び事業名	教育研究環境整備積立金	
	教育研究高度化推進事業	計
建物	68,798	68,798
構築物	13,383	13,383
小計	82,181	82,181
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—
合計	82,181	82,181

15　業務費及び一般管理費の明細　（単位：千円）

教育経費	
消耗品費	313,361
備品費	143,789
印刷製本費	59,220
水道光熱費	276,912
旅費交通費	127,006
通信運搬費	8,646
賃借料	36,917
車両燃料費	152
保守費	20,505
修繕費	125,267
損害保険料	2,584
広告宣伝費	3,003
行事費	7,437
諸会費	9,435
会議費	2,324
報酬・委託・手数料	79,438
奨学費	269,744
業務委託費	270,454
減価償却費	187,840